

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月8日

上場会社名 株式会社 コメリ

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 8218

本社所在都道府県 新潟県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 坂 本 茂 毅

TEL (025)371-4111 (代)

中間決算取締役会開催日 平成13年11月8日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	84,562 (34.3)	6,129 (25.1)	5,741 (23.8)
12年9月中間期	62,946 (11.6)	4,899 (8.2)	4,638 (8.9)
13年3月期	127,508	8,078	7,604

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	3,045 (26.8)	67 74	- -
12年9月中間期	2,402 (10.4)	53 44	- -
13年3月期	3,965	88 19	- -

(注) 持分法投資損益

13年9月中間期

0百万円

12年9月中間期

3百万円

期中平均株式数(連結)

13年9月中間期

44,961,613株

12年9月中間期

44,961,532株

13年3月期

44,961,582株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	123,557	43,345	35.1	964 05
12年9月中間期	93,192	39,741	42.6	883 91
13年3月期	101,227	40,785	40.3	907 11

(注) 期末発行済株式数(連結)

13年9月中間期

44,961,578株

12年9月中間期

44,961,610株

13年3月期

44,961,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	8,317	3,760	2,905	6,470
12年9月中間期	7,563	4,578	194	7,595
13年3月期	7,999	11,528	3,542	4,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数

—

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) なし

持分法(新規) なし

(除外) なし

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,000	9,350	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円 21銭

・企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社および子会社11社で構成され、その事業は、生活関連用品全般をあつかうホームセンター店舗と、金物・工具・建築資材（ハードウェア）と園芸・植物・農業資材（グリーンセンター）を組み合わせたハードアンドグリーン店舗の多店舗展開を軸とし、当事業に関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ体となり展開しております。

当社グループの各社の位置付けおよび主な業務は次のとおりであります。

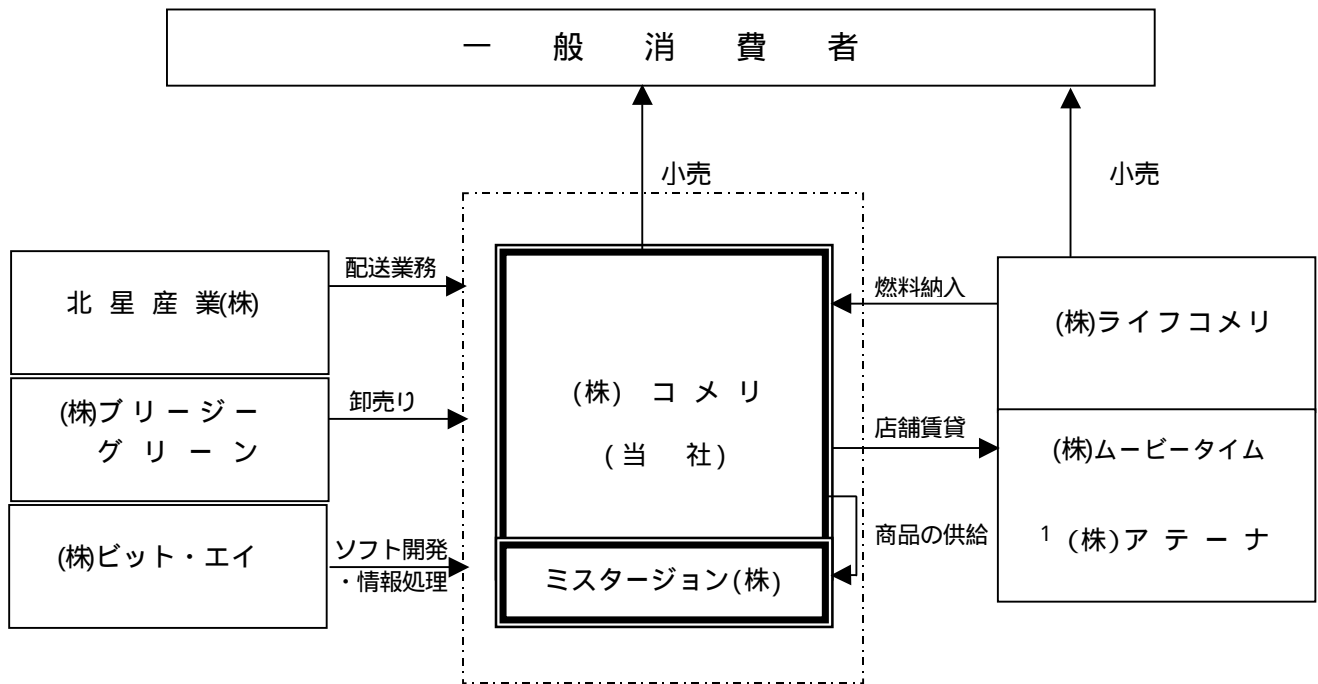
名 称	所在地	資本金 又 は 出資金	議決権に 対 する 所有割合	事 業 の 内 容	摘要
連結子会社					
(株)近畿コメリホールディングス	新潟県白根市	百万円 20	% 100.0	ミスタージョン(株)の株式を59.2%所有しております。	
ミスタージョン(株)	三重県芸濃町	1,592	59.2	ホームセンター店舗を経営しております。	(注)1
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	100.0	当社およびグループ会社への燃料納入と、LPGガス、ガソリン、および関連機器の販売を行っております。	
北星産業(株)	新潟県白根市	336	100.0	当社の海外からの買付商品の保管および当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社およびグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。	
(株)ブリージーグリーン	新潟県白根市	150	100.0	当社およびグループ会社へ花卉・植物・園芸資材等を納入しております。	
(株)ムービータイム	新潟県白根市	248	100.0	当社不動産の一部を賃借し、ビデオソフト等のレンタルおよび書籍の販売を行っております。	
(株)ビット・エイ	新潟県白根市	50	100.0	当社およびグループ各社の業務上必要な各種情報処理およびそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。	
その他1社					
非連結子会社で持分法適用会社					
(株)アテナ	新潟県三条市	400	20.0 〔 61.7 〕	当社不動産の一部を賃借し、インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。	(注)2

(注)1. 特定子会社であり、店頭上場銘柄であります。

2. (株)アテナの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであり〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 非連結子会社(2社)大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(中国)

2 大連米利海辰商場有限公司

(台湾)

2 米利商品開発股份有限公司

(注)

無印	連結子会社	8
1	非連結子会社で持分法適用会社	1
2	非連結子会社で持分法非適用会社	2

． 経 営 方 針

１．経営の基本方針

株式会社コメリグループ(以下、「当社グループ」)が核商品として捉えるのは、衣食住の中の住まいの分野であり、特に金物・工具・建築資材等のハードウエア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品であります。当社グループは、これらの分野における流通機構をチェーンストアシステムによって近代化し、価値ある商品をより廉価で豊富に提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指しております。

２．利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤や財務体質の強化をはかりつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床、改装に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

３．中期的な経営戦略

当社グループは、上記の経営方針に基づき、全国を網羅するチェーンストアシステムの構築を目指しております。店舗展開の核を担うのは、株式会社コメリ(以下、「コメリ」)が独自に開発した専門店業態である、ハードアンドグリーン(以下、H & G)であります。このH & Gのローコストオペレーションをサポートするための物流・情報システムも当社グループが独自に考案・構築し、運営しております。出店につきましては、専門店のH & Gと大型店のホームセンターを、商圈の規模に応じて組み合わせつつ、当面は全国1,000店舗の展開を目標としております。全国を網羅する圧倒的な店舗網と、そこから実現するマス・マーチャダイジングにより、全国のお客様にご満足いただけるチェーンストアを構築してまいります。

一方、国際化・情報化・少子高齢化等の大きな時流の変化は、人々の生活にも多大な影響を与えるものと思われます。当社グループでは、こうした変化に対応するため、商品調達のグローバル化をはじめとして、物流・情報インフラを活用したインターネット通販の導入や、本格的なりフォーム事業の展開等、新たな事業戦略を推進してまいります。また、専門分野での経験が豊富な中高年齢層の人材を積極的に採用し、新たな活躍の場を提供していく方針であります。当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続けて行く企業であることを目指してまいります。

４．目標とする経営指標

当社グループにおきましては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率10%を目標に掲げ、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努力してまいります。

． 経 営 成 績

1. 当中間期の業績の概況

当中間期の国内経済は、米国景気の減速や情報通信産業の失速により、その低迷を一層深めることとなりました。さらに、9月に米国において発生した同時多発テロにより、国際緊張の高まりとともに世界同時不況の懸念さえ出ております。景気回復への道のりはいまだ遠く、消費者心理の冷え込みは依然として続いている状況であります。

小売業界におきましても、デフレによる単価下落に歯止めがかからず、既存店売上高の前年割れが目立っております。また、9月に発生した大手流通業の経営破綻は、業界を取り巻く環境の厳しさを社会全体に再認識させるものであります。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループの中核企業であるコメリは業態を越えた競争激化に対応すべく、商品力と専門性のさらなる強化を図ってまいりました。具体的には、建築資材・農業資材・園芸関連用品等を特に充実させることで、来店客数の増加と新規顧客層の開拓に努めました。また、海外からの直接買い付けの拡大等により、荒利益率の維持・改善を図る一方で、「BUY三条」運動を推進し、良質なストアブランド商品の開発に向けた、地場産業との協力体制を固めました。また、コメリ・ドットコムを介した大口販売や、リフォーム事業の強化による住設機器販売高の大幅な伸びに見られるように、昨年立ち上げた新しいビジネスモデルも、売上高の伸びに貢献いたしました。こうした営業努力の結果、コメリの既存店売上高は、客単価の下落(-1.9%)を客数の増加(+3.5%)で補い、前年比で1.4%増加いたしました。

一方、当中間期の出店につきましては、ハードアンドグリーン12店舗を出店する一方で、役目を終えたハードアンドグリーン3店舗をスクラップいたしました。9月末の店舗数は、ホームセンター72店舗、ハードアンドグリーン399店舗の合計471店舗となっております。

以上の結果、当中間期におけるコメリ単体の売上高は前年同期を12.7%上回る676億6百万円に、同じく経常利益は前年同期を14.4%上回る49億85百万円に、中間純利益は前年同期を15.9%上回る27億6百万円となり、増収増益となりました。

当社グループといたしましては、当期より新たにミスタージョン株式会社(以下、「ミスタージョン」)をグループの一員として迎え入れました。具体的には、4月に締結された資本・業務両面にわたる提携に基づき、コメリよりミスタージョンへ物流・情報システムを供与して経営効率の向上を図りました。また、コメリの直輸入商品の導入や取引先の共通化・合同商談等により、荒利益率の改善に努めました。さらに、ミスタージョンの第3者割当増資を引き受けることで、同社の財務内容の強化も支援いたしました。これによりコメリグループの持ち株比率は、59.2%となっております。以上のような施策の結果、ミスタージョンは荒利益率の大幅な改善を果たし、経常利益・当期純利益ともに黒字転換することができました。ミスタージョンのグループ入りにより、当社グループは近畿地方に於けるドミナントを加速させ、三重流通センターの稼働率上昇による採算性の向上や、合同見積もりによる仕入価格の一層の低減など、全国展開に向けた基盤の強化を目指してまいります。

なお、他のグループ企業も順調に業績を伸ばしております。

以上のような成果を受けて、当中間期における当社グループの売上高は前年同期を34.3%上回る845億62百万円に、経常利益は前年同期を23.8%上回る57億41百万円に、中間純利益は前年同期を26.8%上回る30億45百万円となり、増収増益となりました。

2.通期の業績見通し（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当下半期におきましては、コメリ単体でホームセンター4店舗と、ハードアンドグリーン46店舗の出店を計画しております。また、当社グループ各社におきましても、規模拡大に歩調を合わせた成長が進むものと期待されます。

これにより、通期におけるコメリ単体の業績は、売上高で前期を11.8%上回る1,355億円となり、経常利益は前期を12.7%上回る79億円、当期純利益は前期を16.1%上回る42億円となる見通しであります。また、当社グループ全体につきましては、売上高で前期を33.3%上回る1,700億円となり、経常利益は前期を23.6%上回る93億50百万円、当期純利益は前期を26.1%上回る50億円を見込んでおります。

・中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(36,442)	39.1	(46,506)	37.6	(39,521)	39.1
現金及び預金	7,595		7,291		4,985	
受取手形及び売掛金	625		676		764	
たな卸資産	25,153		34,630		30,056	
繰延税金資産	442		740		466	
その他	2,629		3,170		3,254	
貸倒引当金	4		3		7	
固 定 資 産	(56,707)	60.9	(77,030)	62.4	(61,681)	60.9
有形固定資産	(44,183)	47.4	(61,194)	49.5	(48,801)	48.2
建物及び構築物	30,352		42,297		35,693	
機械装置及び運搬具	802		1,478		1,541	
土地	9,438		14,481		9,627	
建設仮勘定	2,562		1,350		741	
その他	1,028		1,585		1,196	
無形固定資産	(3,033)	3.3	(4,041)	3.3	(2,988)	2.9
連結調整勘定	-		91		-	
借地権	2,582		3,474		2,579	
その他	451		475		409	
投資その他の資産	(9,490)	10.2	(11,795)	9.6	(9,891)	9.8
投資有価証券	702		645		546	
差入保証金・敷金	7,408		8,877		7,645	
繰延税金資産	492		709		654	
その他	886		1,561		1,044	
貸倒引当金	0		0		-	
繰 延 資 産	(42)	0.0	(19)	0.0	(24)	0.0
資 産 合 計	93,192	100.0	123,557	100.0	101,227	100.0

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(33,959)	36.5	(56,110)	45.4	(39,629)	39.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,250		23,076		19,016	
短 期 借 入 金	5,828		12,544		5,834	
1年以内返済予定の長期借入金	3,019		5,835		4,080	
1年以内償還予定の社債	-		6,076		2,076	
未 払 金	1,658		2,302		2,861	
未 払 法 人 税 等	2,158		2,576		1,957	
未 払 消 費 税 等	544		743		228	
賞 与 引 当 金	801		976		702	
そ の 他	2,698		1,978		2,872	
固 定 負 債	(19,491)	20.9	(22,343)	18.1	(20,812)	20.6
社 債	6,076		400		4,000	
長 期 借 入 金	10,383		17,783		13,503	
退 職 給 付 引 当 金	892		1,303		1,145	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	669		737		708	
預 り 保 証 金	1,462		2,027		1,425	
繰 延 税 金 負 債	0		86		23	
そ の 他	5		4		5	
負 債 合 計	53,451	57.4	78,454	63.5	60,442	59.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	1,757	1.4	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,676	12.5	11,676	9.5	11,676	11.5
資 本 準 備 金	11,451	12.3	11,451	9.3	11,451	11.3
連 結 剰 余 金	16,575	17.8	20,194	16.3	17,688	17.5
その他有価証券評価差額金	39	0.0	23	0.0	30	0.0
	39,742	42.6	43,345	35.1	40,785	40.3
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	39,741	42.6	43,345	35.1	40,785	40.3
負債、少数株主持分及び資本合計	93,192	100.0	123,557	100.0	101,227	100.0

2. 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前 年 中間期 対 比	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%	%		%
営業損益の部							
売上高	62,946	100.0	84,562	100.0	134.3	127,508	100.0
売上原価	41,499	65.9	56,165	66.4	135.3	85,175	66.8
売上総利益	21,447	34.1	28,396	33.6	132.4	42,333	33.2
販売費及び一般管理費	16,547	26.3	22,266	26.3	134.6	34,255	26.9
営業利益	4,899	7.8	6,129	7.3	125.1	8,078	6.3
営業外損益の部							
営業外収益	(77)	0.1	(137)	0.1	177.8	(183)	0.1
受取利息及び配当金	10		20			24	
持分法による投資利益	-		-			0	
その他の営業外収益	66		116			159	
営業外費用	(338)	0.5	(524)	0.6	155.1	(658)	0.5
支払利息	285		454			576	
持分法による投資損失	3		0			-	
その他の営業外費用	48		69			82	
経常利益	4,638	7.4	5,741	6.8	123.8	7,604	5.9
(特別損益の部)							
特別利益	(23)	0.0	(25)	0.0	108.7	(113)	0.1
国庫補助金等受入	-		-			81	
その他の特別利益	23		25			31	
特別損失	(207)	0.3	(488)	0.6	235.1	(531)	0.4
退職給付会計に係る	203		-			406	
会計基準変更時差異	4		149			61	
固定資産処分損	-		127			62	
投資有価証券評価損	-		211			-	
その他の特別損失	-		-			-	
税金等調整前中間 (当期)純利益	4,453	7.1	5,278	6.2	118.5	7,186	5.6
法人税、住民税及び事業税	2,179	3.5	2,592	3.0	118.9	3,463	2.7
法人税等調整額	128	0.2	447	0.5	347.0	242	0.2
少数株主利益	-	-	87	0.1	-	-	-
中間(当期)純利益	2,402	3.8	3,045	3.6	126.8	3,965	3.1

3. 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 [自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日]		当中間連結会計期間 [自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日]		前連結会計年度 [自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日]	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		14,708		17,688		14,708
連結剰余金減少高						
配 当 金	494		494		944	
役 員 賞 与	40	535	45	539	40	984
中間(当期)純利益		2,402		3,045		3,965
連結剰余金 中間期末残高		16,575		20,194		17,688

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

項 目	前中間連結会計期間 [自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,453	5,278	7,186
減価償却費	1,645	2,368	3,597
連結調整勘定償却額	-	5	-
賞与引当金増加額	148	248	49
退職給与引当金減少額	600	-	561
退職給付引当金増加額	892	66	1,145
役員退職慰労引当金減少額	-	24	-
貸倒引当金増減額	1	4	0
受取利息及び配当金	10	20	24
支払利息	285	454	576
持分法による投資損益	3	0	0
新株発行費償却額	12	15	24
社債発行費償却額	6	-	13
投資有価証券評価損	22	127	62
有形固定資産処分損	5	87	67
無形固定資産処分損	-	61	-
売上債権の増減額	48	129	187
棚卸資産の増減額	2,227	461	2,675
仕入債務の増加額	728	1,099	2,493
未払消費税の増減額	-	459	-
その他	475	73	220
役員賞与の支払額	40	45	40
小 計	9,254	10,701	11,506
利息及び配当金の受取額	10	19	24
利息の支払額	246	423	591
法人税等の支払額	1,455	1,979	2,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,563	8,317	7,999
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	654	167
定期預金払戻による収入	-	600	-
有価証券の売却による収入	-	-	3
有形固定資産の取得による支出	4,046	4,017	10,465
有形固定資産の売却による収入	-	40	110
無形固定資産の取得による支出	157	33	187
投資有価証券の取得による支出	-	28	-
投資有価証券の売却による収入	2	0	0
新規連結子会社の取得による収入	-	408	-
差入保証金・敷金の純増減額	255	213	492
その他	121	288	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,578	3,760	11,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	385	680	391
長期借入金による調達	1,300	412	7,255
長期借入金返済による支出	1,385	3,503	3,159
配当金の支払額	494	494	944
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	2,905	3,542
現金及び現金同等物の増加額	2,790	1,651	13
現金及び現金同等物の期首残高	4,805	4,818	4,805
現金及び現金同等物の期末残高	7,595	6,470	4,818

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社	8社	主要会社名 (ミスタージョン(株)、(株)ライフコメリ、北星産業(株)、 (株)ブリージーグリーン、(株)ムービータイム、(株)ビット・エイ) (新規連結子会社) ミスタージョン(株)ほか2社
-------	----	---

非連結子会社	3社
--------	----

非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社	1社 ((株)アテナ)
--------------	---------------

持分法を適用していない非連結子会社	2社
-------------------	----

結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用しておりません。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちミスタージョン(株)他 1 社の中間決算日は 8 月 31 日であります。ミスタージョン(株)は決算日を 2 月末日に変更したため、経過措置として平成 13 年 8 月 31 日付にて 6 ヶ月と 11 日の変則決算をしております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
-------	-------------

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

主として売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 60 年
---------	----------

機械装置及び運搬具	4 ~ 12 年
-----------	----------

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込
利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費

3 年間に每期均等額を償却しております。

社債発行差金

私募債について償還期間内に均等額を償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上
しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。				
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。				
(7) 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	振当処理を行っているドイツマルク建社債を除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。				
(8) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
(9)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップ契約が付されているドイツマルク建社債については、振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>通貨スワップ (直先フラット型)</td><td>ドイツマルク建社債</td></tr> </table> ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されることを確認しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ (直先フラット型)	ドイツマルク建社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ (直先フラット型)	ドイツマルク建社債				
(10)消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。 また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。				

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,501百万円	27,345百万円	19,973百万円
(2) 担保に供している資産			
建物及び構築物	4,515百万円	9,725百万円	5,175百万円
機械装置	122百万円	480百万円	142百万円
土地	7,305百万円	11,407百万円	7,241百万円
投資有価証券	264百万円	164百万円	174百万円
差入保証金	- 百万円	565百万円	- 百万円
計	12,209百万円	22,342百万円	12,734百万円
(3) 保証債務	1,216百万円	1,548百万円	1,356百万円
(4) 自己株式の数	83株	115株	33株

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,595百万円	7,291百万円	4,985百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	821百万円	167百万円
現金及び現金同等物	7,595百万円	6,470百万円	4,818百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	前中間連結会計期間 (器具備品等)	当中間連結会計期間 (器具備品等)	前連結会計年度 (器具備品等)
取得価額相当額	7,723百万円	10,338百万円	8,565百万円
減価償却累計額相当額	3,531百万円	4,667百万円	4,263百万円
期末残高相当額	4,191百万円	5,671百万円	4,302百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	1,372百万円	1,668百万円	1,469百万円
1年超	2,996百万円	4,150百万円	2,903百万円
合 計	4,369百万円	5,819百万円	4,372百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	751百万円	1,061百万円	1,562百万円
減価償却費相当額	703百万円	943百万円	1,464百万円
支払利息相当額	52百万円	141百万円	106百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 支払利息の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
(6) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	27百万円	83百万円	27百万円
1年超	685百万円	903百万円	671百万円
合 計	713百万円	987百万円	699百万円

・セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

・商品別売上状況

(百万円未満切捨表示)

期 別 商 品 別	前中間連結会計期間 【 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 】		当中間連結会計期間 【 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 】		前連結会計年度 【 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 】	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	百万円		百万円	%
D I Y用品	28,999	46.1	38,889	46.0	52,653	41.3
家庭用品	18,007	28.6	23,947	28.3	37,869	29.7
オフィス・レジャー用品	11,828	18.8	15,980	18.9	23,047	18.1
その他	585	0.9	1,157	1.4	6,402	5.0
ホームセンター事業合計	59,420	94.4	79,975	94.6	119,972	94.1
その他の事業	1,369	2.2	1,805	2.1	3,093	2.4
売上高合計	60,790	96.6	81,780	96.7	123,066	96.5
営業収入	2,156	3.4	2,782	3.3	4,442	3.5
売上高及び営業収入合計	62,946	100.0	84,562	100.0	127,508	100.0

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

D I Y用品	(道具・建築金物、資材・建具、ペイント・内装、園芸・農具、植物、作業衣料等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)
その他	(灯油・燃料等)

・有価証券関係

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	441	496	55
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	63	48	14
合 計	504	545	40

2. 時価のない有価証券

(百万円未満切捨表示)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100	

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	495	572	76
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	77	68	9
合 計	573	640	67

2. 時価のない有価証券

(百万円未満切捨表示)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33	

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	52	79	27
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	52	79	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	417	343	74
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	63	58	5
小 計	480	401	79
合 計	532	480	52

2. 時価のない有価証券

(百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	65	

・デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

通貨関連

(百万円未満切捨表示)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	64	-	67	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	スワップ取引 金利	548	-	6	6	365	-	4	4	487	-	7	7
合 計		612	-	61	2	365	-	4	4	487	-	7	7

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。